

～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～（前編）

本郷 満（中国地方総合研究センター 主席研究員）

東京一極集中を是正し国土の均衡ある発展を図るための地方の振興は、高度経済成長期以降のわが国において常に重要な課題に位置付けられ、長年にわたり様々な手立てが講じられてきた。しかし、わが国が人口減少時代を迎える中で東京一極集中に拍車がかかる状況は、「地方消滅」への危機感を一段と強めており、地方振興、地域活性化は喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、当研究センターは、中国電力（株）エネルギー総合研究所と共同で「中国地域白書 中国地域創生に向けて～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～」(2016年6月)を刊行し、中国地域発展の方向性・将来像および将来像を実現するためのプロジェクトを提示した。

本稿は同白書の概要を取りまとめたものであり、前編では、2030年に向けた潮流と中国地域の特性、これを踏まえた中国地域が目指す将来像について、次号後編では、将来像を実現するための「しごと」「まち」「ひと」づくりに向けた方策、「しごと」「まち」「ひと」の好循環をつくる経済分析について紹介する。

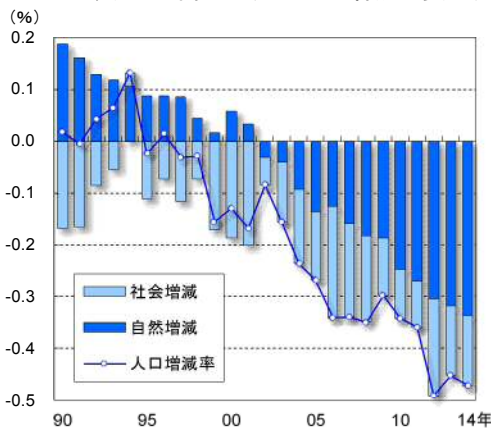
1. 2030年に向けた潮流と中国地域の特性

(1) 人口減少と社会の成熟化

2030年に向けた潮流の第一に挙げられるのが「人口減少と社会の成熟化」である。

中国地域の人口は1995年をピーク（777万人）に、全国に先んじて減少に転じている。今後は、人口減少のテンポが加速し、2030年にはピーク時より113万人（14.5%）も少ない664万人まで減少するものとみられる。

図表 1 中国地域の人口増減の要因分解



注：日本人住民を対象とする（2012年以前は年度値）
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

中国地域の人口は2000年代以降、自然増減と社会増減がともにマイナスで推移し、人口減少が続いている（図表 1）。このうち社会減の多くは、東京圏をはじめとする大都市圏への人口流出によるものである。今後、自然減少率が一層拡大すると見込まれる中、社会減の縮小や増加への反転が人口減少を抑制するための鍵となる。

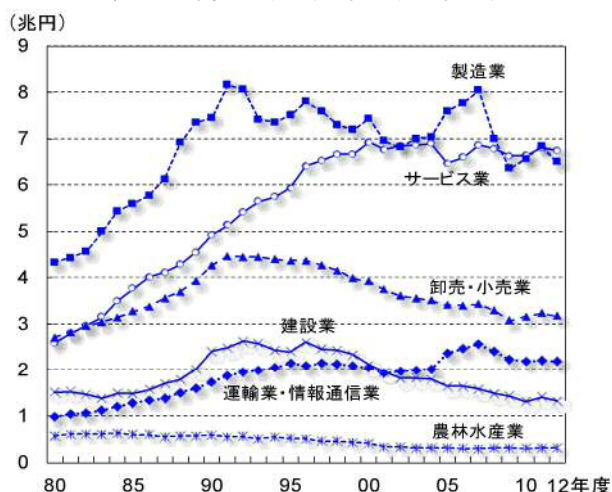
わが国は戦後の高度経済成長期、1980年代の安定経済成長期、1990年代以降の長期停滞期を経て、今後は急激な成長が望めない状況にある。中国地域経済も、1990年代の半ば以降、横ばいないし減少傾向で推移するなど、停滞状況が続いている（図表 2）。経済が長期的に停滞する中で、国や地方の財政も厳しさを増しており、今後は、財政に過度に依存しない地域づくりが一層重要な課題となる。

(2) グローバル競争とアジア市場の拡大

2030年に向けた潮流の第二は「グローバル競争とアジア市場の拡大」である。

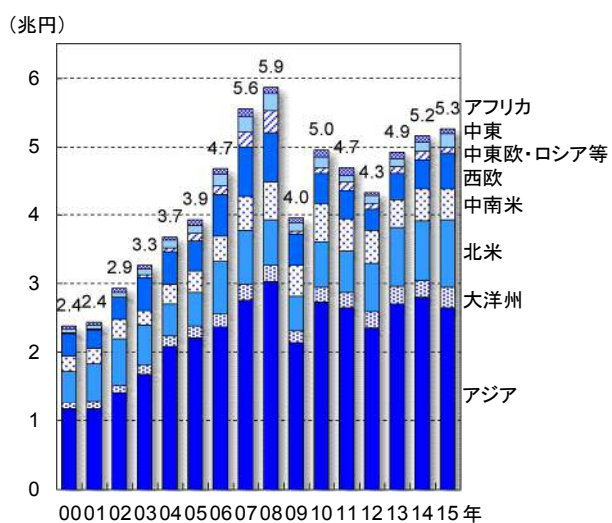
わが国企業の海外生産比率は上昇傾向を続け、2013年度は22.9%と過去最高水準となっている。中国地域の貿易額（通関ベース）をみると、対アジアをはじめとして増加傾向で推移しており、今後もアジアの経済成長により、中国地域の貿易額は増加傾向を続けると考えられる（図表3）。また、中間層・富裕層人口はアジアでの増加が顕著であることから、アジア市場の重要性は、今後も高まっていくことが予想される。

図表2 中国地域の産業別域内総生産



注：サービス業には政府サービス，対家計民間非営利サービスを含む
資料：内閣府「県民経済計算」

図表3 中国地域の相手先別輸出額（通関ベース）



資料：神戸税関「中国圏・県別貿易統計」

(3) 脱炭素社会の到来

2030年に向けた潮流の第三として「脱炭素社会の到来」が挙げられる。

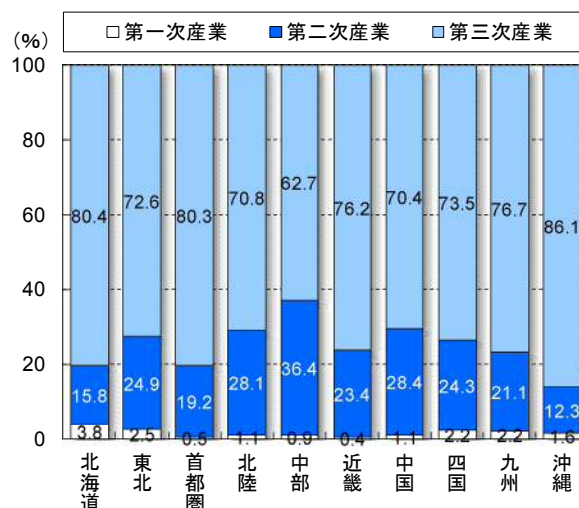
近年、CO₂等の温室効果ガスの排出量が拡大し、地球温暖化が顕著になっている。2015年には「パリ協定」が採択され、各国には実効性のある温暖化対策が求められている。わが国は「パリ協定」を踏まえ2030年までにCO₂排出量を2013年比で26%削減する目標を掲げた。今後、経済活動に対して一層厳しい制約が予想される半面、新たなビジネスチャンスが広がることも期待される。

(4) 世界的なものづくりの拠点

中国地域の特性として第一に挙げられるのが「世界的なものづくりの拠点」である。

中国地域は、第二次産業の割合が高く、ものづくりが重要な位置を占めている（図表4）。自動車、造船、鉄鋼、石油化学をはじめ、製造業の多くの生産拠点を有しており、こうした産業集積や培われてきた技術を活用し、自動車、航空機、ロボットテクノロジー（RT）、医療・福祉機器、バイオ・機能性食品などの新産業創出に取り組んでいる。

図表4 国内ブロック別の産業別域内総生産構成比（2012年度）



資料：内閣府「県民経済計算」

また、瀬戸内海沿岸地域を中心に、国際的にも競争力のある多くのオンリーワン・ナンバーワン企業が立地していることも特徴である。

（５）世界に誇れる地域資源

中国地域の特性の第二は「世界に誇れる地域資源」である。

中国地域は日本海、瀬戸内海の二つの海に囲まれ、中央になだらかな中国山地が広がる自然豊かな地域である。古事記にも描かれた神話の舞台としても知られ、長い歴史と個性的な文化を誇る地域でもある。

中でも瀬戸内海は、わが国初の国立公園に指定され、2014年には「広域周遊観光ルート」にも指定され外国人観光客をターゲットとした新たな集客への取り組みが期待されている。また、原爆ドーム、厳島神社、石見銀山とその文化的景観、明治日本の産業革命遺産（一部）の四つの世界遺産を有し、毎年多くの観光客を惹き付けている。特に、広島平和記念資料館、厳島神社は訪日外国人観光客が訪ねたい観光スポットの中でも上位を占めるなど、高い人気を誇っている（図表 5）。

さらに、中国地域は、海の幸、山の幸の宝庫であり、古来、多様な食文化を育み、食の魅力に恵まれていることに特徴がある。

図表 5 外国人観光客に人気の国内観光スポットランキング（2015 年）

順位	観光スポット
1位	伏見稲荷大社(京都)
2位	広島平和記念資料館(広島)
3位	厳島神社(広島)
4位	東大寺(奈良)
5位	禅林寺永観堂(京都)

資料：トリップアドバイザー

（６）恵まれた地理的特性と社会基盤

中国地域の特性の第三として「恵まれた地理的特性と社会基盤」が挙げられる。

中国地域は、年間を通して温暖な気候で、地震の危険度も比較的低い地域である。

また、近畿・四国・九州を結節する西日本の中央に位置しアジアに近接するという地理的条件を有している。交通基盤については、東西、南北を結ぶ高規格幹線道路網が発達しており、国際定期航空路線も東アジア（中国・韓国・台湾）の延べ10都市に就航している。

さらに、中国地域の大学等における共同研究件数は増加傾向にあり、産学官連携の取り組みが地域に浸透している。

2. 中国地域の課題と方向性

（１）中国地域の課題

上述の 2030 年に向けた潮流と中国地域の特性を踏まえると、中国地域の課題として以下の6点が指摘できる。

① 人口減少・成熟社会に適応した地域の形成

人口減少・成熟社会を迎え 20 年余りが経過した中国地域においては、少子化・人口流出を抑制し移住・定住を促進するとともに持続的な経済成長を実現するため、新たな価値を生み出し産業競争力を高めるイノベーションを創出し、働き手の希望に叶う多様な就業機会を地域に確保する必要がある。特に、就職に伴う若年層の人口流出を抑制するためには、若者の希望に合う多様な業種・職種の就業機会を地元で確保することが重要である。

また、ハード・ソフト両面から質の高い事業環境を整備し産業活動を活発化するとともに、成熟社会にふさわしい豊かな暮らしを支える生活環境を整備することが求められる。

② 既存産業の国際競争力強化と成長するアジア市場の取り込み

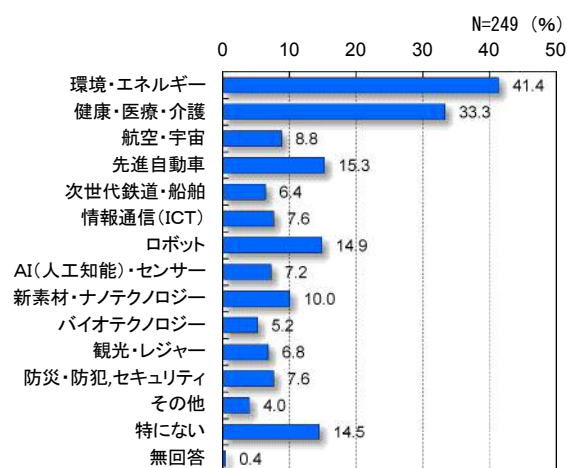
欧米先進国企業との競合に加え新興国企業が台頭し、製造業を中心とする中国地域企業の多くがグローバルな競争環境に置かれる中、自動車や造船、鉄鋼や石油化学等の地域経済を支える基幹産業をはじめとする既存産業の国際競争力の強化が課題となっている。

一方、国内市場が縮小傾向にあるのに対して、中国やインドをはじめとするアジア市場は今後さらに拡大すると予測されており、中国地域の持続的な経済成長と地域の活性化のためには、輸出や海外直接投資のほか観光まちづくりを通じた外国人観光客の誘引を含め、成長するアジア市場をいかに取り込むかということが課題となっている。

③ ものづくりイノベーションの推進と新たな成長産業の育成

中国地域製造業では、成長分野として環境・エネルギーや健康・医療・介護への関心が高く、これらの関連分野での技術開発や産業育成を重点的に推進する必要がある(図表 6)。このほか、自動車や造船、鉄鋼や石油化学等の基幹産業が、保有する技術・ノウハウを活かして横展開や川上・川

図表 6 中国地域製造業が関心を有する成長分野



資料：2016年1月実施のアンケート

下展開できる、先進自動車や航空・宇宙等の次世代輸送機械、新素材・ナノテクノロジー等の次世代部素材などの新分野を育成していくことも重要である。さらに既存産業の国際競争力の強化には、IoTやインダストリー4.0(第四次産業革命)への関心が高まる中、製造現場へのロボットの導入など生産技術革新を進めていく必要もある。

ものづくりイノベーションの推進と新たな成長産業の育成には、産学官連携のもとで生産方法の革新、新たな市場開拓、研究開発の推進などを促進する仕組みの強化が求められる。

④ 新エネルギーの開発拠点化と普及促進

わが国では、低炭素社会に向けて、太陽光、地熱、木質バイオマス等の再生可能エネルギーの導入加速、石炭ガス化複合発電技術の開発など化石燃料の効率的・安定的な利用や、水素社会の実現に向けた取り組みの加速などが課題となっている。

中国地域においては、木質バイオマスや副生水素の利用および石炭ガス化技術の開発への先進的な取り組みが行われている。こうした取り組みをさらに加速し新エネルギーの開発拠点化を目指すとともに、これら新エネルギーの利用実証などを通じた普及促進に地域を挙げて先導的に取り組むことが求められる。

⑤ 観光やまちづくりへの地域資源の活用

中国地域は、山陽と山陰に様相を異にする多様な自然資源や歴史・文化資源を有しており、これらの地域資源を観光に活かすことにより、海外をはじめとする域外から観光客を誘引し、多様な消費を喚起することで地域経済の活性化に結び付ける必要がある。

また、少子化・人口流出を抑制し移住・定住を促進することで地域の活性化を図るためにも、地

域資源に磨きを掛け各地域の個性・魅力を高めていくことが求められる。

⑥ 産業振興や地域活性化への恵まれた条件の活用

中国地域は古くから、近畿・四国・九州を結節するとともに、環日本海諸国と環黄海・東シナ海諸国に臨む恵まれた地理的位置から、国内他地域や海外と交流することにより発展してきた。今日でも、製造業を中心とする移輸出や域外との投資のやり取りが地域経済を支えており、温暖な気候や地震・火山災害の少なさも、投資を呼び込むとともに移住・定住を促進する好条件となっている（図表 7）。さらに、交流を支える交通基盤の整備

図表 7 首都圏住民の移住希望地ランキング (2015年)

順位	県名	順位	県名
1位	長野県	8位	秋田県
2位	山梨県	9位	大分県
3位	島根県	10位	宮崎県
4位	静岡県	11位	富山県
5位	岡山県	12位	長崎県
6位	広島県	13位	香川県
7位	高知県	14位	山口県

注：ふるさと暮らし情報センター（東京）利用者を対象に実施したアンケートによる（回答者4359人）
資料：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

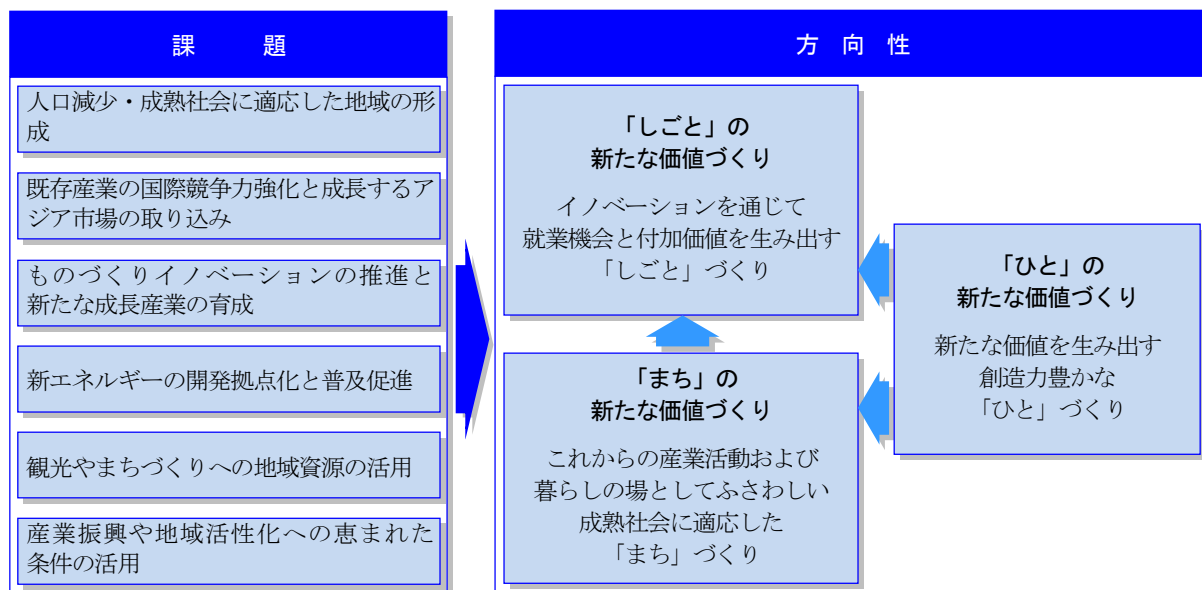
が進み、イノベーション創出の原動力となる大学や試験研究機関も立地している。中国地域においては、このような恵まれた条件を産業振興や地域活性化に活かしていくことが求められる。

（2）中国地域発展の方向性

前項で整理した六つの課題を踏まえた中国地域発展の方向性として、「しごと」の新たな価値づくりと、「まち」の新たな価値づくりが挙げられる。すなわち、イノベーションを通じて就業機会と付加価値を生み出す「しごと」づくりを根幹に据え、その基盤として、これからの産業活動および暮らしの場としてふさわしい成熟社会に適応した「まち」づくりを進めることが、中国地域発展の柱となる。ここで、「しごと」づくりと「まち」づくりを担うのは「ひと」である。

したがって、「しごと」と「まち」の新たな価値づくりを支えるのは、新たな価値を生み出す創造力豊かな「ひと」づくりであるといえる。このため、今後の中国地域発展の方向性として、「しごと」「まち」「ひと」の新たな価値づくりの三本柱を設定する（図表 8）。

図表 8 中国地域発展の課題と方向性



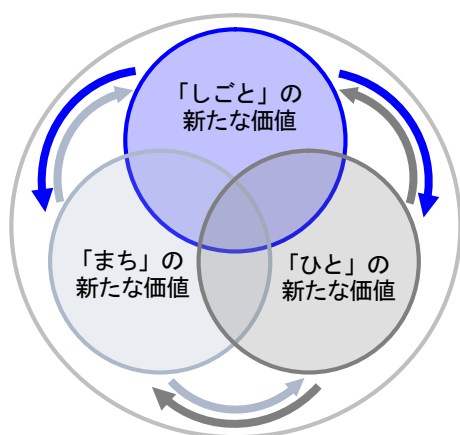
3. 中国地域の将来像

(1) 「しごと」「まち」「ひと」が好循環する「経済圏」の形成

中国地域の各地域の発展のためには、「しごと」の新たな価値づくりを起点に、「まち」の新たな価値づくり、「ひと」の新たな価値づくりを一体的に進めながら、「しごと」「まち」「ひと」が好循環し、経済・生活の両面で自立性を高めることが求められる（図表 9）。その際、「しごと」「まち」「ひと」にまたがる領域に位置付けられ、「しごと」「まち」「ひと」の新たな価値づくりを一体的に推進する原動力としての役割を果たすのが、関係主体や地域間の連携・交流を促進する仕組み・基盤である。この仕組み・基盤づくりが、「しごと」「まち」「ひと」の好循環を創出する上で鍵を握るといえる。

このような「しごと」「まち」「ひと」の好循環によって形成される自立性が高い地域のまとまりを「経済圏」と捉え、中枢・中核都市圏から農山漁村までの多様な地域単位で大小様々な「経済圏」を創出することで、人口減少・少子高齢化に歯止めを掛け持続的な経済成長を図ることを目指す。

図表 9 「しごと」「まち」「ひと」が好循環する「経済圏」の姿



(2) 「経済圏」が連携・交流し新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生

① 大小様々な「経済圏」の連携・交流

中国地域に分散する大小様々な「経済圏」が、交通ネットワークおよび高度情報通信ネットワークにより圏域内外・海外とシームレスに結ばれ、重層的なネットワークを形成する中で連携・交流することで、各圏域ひいては中国地域全体の自立的な発展を目指す。

これにより中国地域では、「しごと」の新たな価値づくりにおいて、圏域間の活発な人流・情報流を通じて多面的なイノベーションを喚起し産業競争力を相乗的に高めることで、移輸出や投資を活発に行い観光客を広く誘引する。

また、「まち」の新たな価値づくりにおいては、圏域間で機能を補完・分担することで、高次都市機能から基礎的な生活機能までを幅広く提供・享受するとともに、圏域間の連携・交流により個性・魅力をより高めることで、少子化・人口流出を抑制し移住・定住を促進する。

さらに、「ひと」の新たな価値づくりにおいては、圏域内外の小中学校・高校や大学等および企業・自治体・NPO等の連携・交流によって人材育成力を相乗的に高め、地元を中心とした中国地域への子どもや若者の定住志向を育むとともに、次代を担う人材や産業・まちづくりを担う多様な人材の能力・資質を養成する。

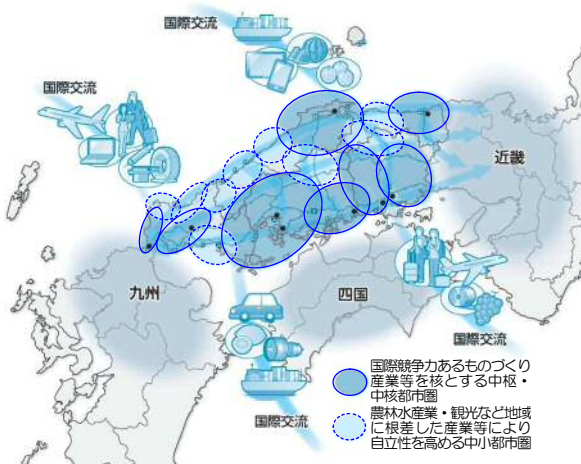
② 新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生

中国地域は、大小様々な「経済圏」が重層的なネットワークを形成し相互に連携・交流することで、中国地域全体でも「しごと」「まち」「ひと」が好循環し、それぞれが生み出す新たな価値の相乗効果によりさらに自立性を高める「広域経済圏」

を形成する。

このような中国地域の姿を示すキャッチフレーズとして「陰陽五県」を設定し、山陽・山陰間をはじめとして自立性の高い「経済圏」が連携・交流する「地域の自立と連携」により「広域経済圏」を形成し、人口減少・少子高齢化が続く成熟社会の中でも持続的に発展する中国地域を目指す（図表 10）。

図表 10 新たな価値をつくる「陰陽五県」の姿



4. 将来像の具体的な姿（2030年頃の姿）

（1）将来像の実現に向けたプロジェクトの推進

大小様々な経済圏が連携・交流し新たな価値をつくる「陰陽五県」を目指し、2030年に向けた潮流を踏まえるとともに、中国地域の特性（強み）を活かすことを基本として、「しごと」の新たな価値づくりを起点に、「まち」の新たな価値づくりを図り、「ひと」の新たな価値づくりに取り組むことが求められる（図表 11～13）。

こうした取り組みの推進によって、将来の姿として、「しごと」の新たな価値づくりが進む「国際競争力のある産業に支えられた地域」、「まち」の新たな価値づくりが進む「豊かで住みやすい魅力的な地域」、「ひと」の新たな価値づくりが進む「創造力豊かな多様な人材の溢れる地域」を形成する

ことが望まれる。

以下では、本白書で提言するプロジェクトが実現した場合の将来像（2030年頃の姿）を示す。

（2）「しごと」の新たな価値づくり

～国際競争力のある産業に支えられた地域～

活発なイノベーションを通じて「しごと」の新たな価値づくりが進む「国際競争力のある産業に支えられた地域」として、力強い既存産業と成長する新産業により新たな市場を開拓している（図表 11）。

① 次代を拓くものづくりの育成

次世代産業の代表格である航空機産業では、中国地域に立地する事業所のマザー工場化が進み、他業種から新規参入するための行政支援も拡充され、地域での集積が一層進んでいる。

高齢化が進展する中、安定して市場が拡大している医療関連産業では、中国地域に集積している自動車産業や電気機械産業からの参入が相次いでおり、企業業績の向上に寄与している。

② 既存製造業の革新

既存製造業のうち、生産規模や雇用吸収力など地域経済に与える影響が極めて大きい自動車産業では、グローバル化が一層進むとともに、駆動革命を中心とするクリーン・省エネルギー技術や、超高齢社会に対応した安全・快適運転技術等の技術革新も進展している。また、生産年齢人口の減少に対応して、ロボットなどの導入により生産性が格段に向上している。さらに、IoTの活用などにより、世界のマザー工場としての地位を確立している。

石油化学コンビナートは、多様な企業集積、生産拠点のマザー工場化、先端実証研究、大規模な

図表 11 将来像の実現に向けたプロジェクト～「しごと」の新たな価値づくり～

国際競争力のある産業に支えられた地域	
次代を拓くものづくりの育成	○航空機産業の育成 ○医療関連産業の育成～医療機器, 医薬品～
既存製造業の革新	○自動車産業集積の維持・強化 ○コンビナートの再生
新エネルギーの技術開発	○木質バイオマスの利活用 ○次世代エネルギーの実用化～石炭ガス化発電, 水素エネルギー～
アジア等海外市場の開拓	○農林水産物の輸出と農林水産業の再生 ○インバウンド観光の振興
横断的な方策	○企業・工場等の戦略的誘致 ○ロボット導入等によるスマートマニュファクチャリングの推進 ○IoT 利活用による域内工場のマザー工場化 ○推進体制の整備（マッチング, 金融支援, 産学官連携, 海外進出支援等）

自家用発電設備などの強みを活かして引き続き高い国際競争力を有しており、わが国の主要な生産拠点としての役割を担っている。関連する地域産業の成長、成長分野を中心とする産業クラスターの形成、産業人材の育成・活用も進んでいる。

③ 新エネルギーの技術開発

地域の産業を支えるエネルギー分野についても、木質バイオマス発電や石炭ガス化発電など新たなエネルギーの実用化が進んでいる。将来的な水素社会の実現に向け、コンビナートから発生する副生水素を活用した水素タウンが各地に形成されるとともに、水素発電の実証実験も進んでいる。

④ アジア等海外市場の開拓

世界の食市場が大幅に拡大する中、TPP の締結が追い風になり、わが国の農産品や加工品の輸出拡大が急速に進んでいる。中国地域においても、業種を越えた 6 次産業化や農商工連携による高付加価値化が進み、特産品ブランド化や販路開拓に取り組み、輸出が拡大している。

わが国を訪れる外国人(インバウンド観光)は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催後も引き続き増加している。中国地域においても、豊かな観光資源を積極的に情報発信し、陸・海・

空の広域交通ネットワークも整備され、広域観光ルートが形成されている。山陽・山陰の DMO の取り組みが奏功し、「山陽」「山陰」は、多くの人々が憧れる世界有数の観光ブランドに成長し、多様な国から外国人が訪れ、滞在を楽しんでいる。

⑤ 横断的な方策の実現

自治体等による国家戦略特区を活用した企業誘致政策が奏功し、企業の生産機能や研究開発機能、本社機能等の中国地域への移転が進んでいる。

ものづくり現場では、ロボットや ICT 等の導入が進み大幅な生産性向上が図られ、IoT の利活用により域内工場のマザー工場化も進展している。

(2) 「まち」の新たな価値づくり

～豊かで住みやすい魅力的な地域～

成熟社会に適応した「まち」の新たな価値づくりが進む「豊かで住みやすい魅力的な地域」として、地域の規模や特性に応じた機能整備と魅力づくりが進展し、多様な就業と豊かな暮らしを実現している(図表 12)。

① 中国地域発展の核となる中枢・中核都市づくり

広島市や岡山市をはじめ中国地域発展の核となる中枢・中核都市では、都心や学術研究拠点を中

心に情報通信、専門・技術サービス、研究開発や高度な生活サービス等の高次都市機能が集積している。これにより、地域産業の業務支援ニーズに応え、イノベーションの芽を育てるとともに、市外から訪れる住民を含め、スポーツ、芸術、エンターテイメント等を楽しみ豊かで潤いのある生活を享受している。また、駅前地区や大通り、河川沿いなどに風格と魅力のある個性的な都心空間が整備され、業務やプライベートで都市内外から多くの人々が集い賑わっている。

② 中国地域の一体的発展を支える中小都市づくり

中国地域の一体的発展を支える中小都市においては、中心市街地に都市的サービス施設がコンパクトに集約され、周辺の農山漁村地域を含めて利便性の高いサービスが提供されている。また、中心市街地は、地域の歴史・文化資源を残し街の顔ともなる魅力に溢れ、地域色豊かな祭りやイベントが開催されるなど賑わいの拠点ともなっている。

③ 中国地域の多様な個性が輝く農山漁村づくり

中国地域の多様な個性が輝く農山漁村では、生活機能を集約化した「小さな拠点」が形成され、必要に応じて通信・配達サービスも提供されるなど、日常的な生活サービスに不便はない。また、

自然豊かな田舎暮らしを求める移住者も増え、伝統行事や地域資源を活かした新たな催しが活発に行われている。

④ 横断的な方策の実現

各地域さらには広域連携のもとで、個性的で魅力あるまちを対外的にPRする情報発信（プロモーション）が活発に推進されるとともに、移住希望者とのマッチング体制の強化などIJUターンの受け皿整備も進み、中国地域の知名度向上と移住・定住の受け入れの拡大に寄与している。また、地域特性に応じた機能整備が進み、各地域で個性的な「まち」が形成されていることが、地域での就業者の確保や生産性の向上にも貢献している。

(3) 「ひと」の新たな価値づくり

～創造力豊かな多様な人材の溢れる地域～

「ひと」の新たな価値づくりが進む「創造力豊かな多様な人材の溢れる地域」として、若者が地域に愛着を持ち定着し、産業・地域を担う多彩な人材が育ち地元で活躍している（図表13）。

① 地域で生まれ育った若者の定住促進

地域定住を志向する若手人材の確保・育成に向けて、小中学校・高校では地域で一貫した郷土教

図表 12 将来像の実現に向けたプロジェクト～「まち」の新たな価値づくり～

豊かで住みやすい魅力的な地域	
中国地域発展の核となる 中枢・中核都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○都心の高次都市機能強化（情報通信機能、流通機能、業務サービス機能等） ○高次都市機能集積拠点の強化（学術研究拠点、流通・物流拠点） ○風格と潤いのある利便性の高い都心づくり
中国地域の一体的発展を支える 中小都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○基礎的な生活サービス機能の集約拠点の形成 ○移動手段の確保と移動・通信サービスの提供 ○個性的な地域資源を活かした活力と魅力のあるまちの形成
中国地域の多様な個性が 輝く農山漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○小さな拠点の形成 ○多様な住まいとライフスタイルの創造
横断的な方策	<ul style="list-style-type: none"> ○「経済圏」の形成に向けた地域間連携の推進 ○インフラの整備と利活用 ○情報発信の強化 ○IJUターンの受け皿整備 ○安全・安心なまちづくり

図表 13 将来像の実現に向けたプロジェクト～「ひと」の新たな価値づくり～

創造力豊かな多様な人材の溢れる地域	
地域で生まれ育った若者の定住促進	○郷土に愛着や誇りを持つ若者の育成 ○地元企業への就職の促進
産業人材の確保・育成	○時代の要請に応える高度専門人材の育成 ○外部人材の活用・招聘による人材確保・育成への支援 ○現場労働力の確保と熟練技能の継承
地域おこし人材の確保・育成	○多様な人材の発掘・育成 ○外部人材の活用 ○人材の相互交流とネットワークの強化
横断的な方策	○大学と官民の連携強化 ○多様な人材の活用に向けた環境整備

育が行われ、地元で愛着・誇りを持ち地元で夢を叶える希望を持つ児童・生徒が育っている。また、地元で有力企業が育つ中、高校・大学卒業時に地元への就職を希望する若者も増え、新卒者と企業等を結び付ける機会や仕組みも整ったため、地元就職の希望を容易に実現できるようになっている。

② 産業人材の確保・育成

産業人材の確保・育成に向けて、産業構造の変化や技術革新等に対応した多種多様な産業人材育成研修メニューが常に提供されており、就職後に仕事と両立しながら業務上必要な能力・スキルを高めることができる環境が整っている。企業にとっては、人材育成ニーズに合った様々な研修メニューや支援制度を活用することで、新規事業や海外展開などで必要となる人材の確保がしやすくなり、現場労働力不足や熟練技能の継承に悩むこともなくなっている。

③ 地域おこし人材の確保・育成

地域おこし人材の確保・育成に向けて、行政職員や民間有志を地域づくりの担い手として育成する官民連携の体制が整い、有為な人材が数多く輩出され地域を支えている。また、外部人材を招聘・活用する仕組みが定着、地域内外の地域づくり人材の交流ネットワークも形成され、地元で活躍する地域づくり人材との相乗効果が発揮されている。

④ 横断的な方策の実現

中国地域の国公私立の各大学において大学改革が進展し、地元で生まれ育った若者が地元の大学で学べる環境が整い、次代を担う人材を地元で育成する傾向が強まっているほか、産業人材や地域づくり人材の育成においても、大学が大きな役割を果たすようになっている。特に、地元の自治体や企業等との連携体制はより強固なものとなり、大学は教育・研究機能の地域還元に積極的に取り組み、地元の自治体や企業等も大学への寄付講座や人材派遣などで大学との関係を深めている。

子育て支援のための環境整備が進み、多方面にわたる女性の社会進出が進んでいる。企業による高齢者活用の仕組みも構築され、働く意欲のある高齢者にとって活躍の舞台が広がっている。

このように、各地域で創造力あふれる多彩な人材を育成していることが、地域での就業者の確保や生産性の向上にも寄与している。

プロフィール

ほんごう・みつる

公益社団法人中国地方総合研究センター みらい創造ユニットリーダー・主席研究員。1961（昭和36）年生まれ。1983（昭和58）年立命館大学文学部地理学科卒。1991（平成3）年社団法人中国地方総合研究センター入所。著書に、『歴史に学ぶ地域再生』（共著、吉備人出版）等。